

財政のあらまし

—平成 29 年度上半期の財政状況—

平成 29 年 11 月

杉 並 区

はじめに

杉並区では、財政の状況を区民の皆様にお知らせするため、地方自治法第 243 条の 3 及び杉並区財政状況の公表に関する条例に基づき、予算の概要や収入・支出の状況などについて、毎年 2 回（5 月・11 月）公表しています。

今回は、平成 29 年度上半期（29 年 4 月 1 日～29 年 9 月 30 日）の財政運営の状況及び平成 28 年度の各会計の決算についてお知らせいたします。

目	次
第1 平成 29 年度上半期財政運営の概要	1
1 平成 29 年度当初予算編成について	1
2 平成 29 年度上半期の補正予算について	3
【用語の解説(1) 歳入科目】	7
【用語の解説(2) 歳出科目】	8
3 平成 29 年度上半期の予算執行状況	9
(1) 一般会計	10
(2) 国民健康保険事業会計	12
(3) 用地会計	13
(4) 介護保険事業会計	14
(5) 後期高齢者医療事業会計	15
(6) 中小企業勤労者福祉事業会計	16
4 区民税の負担状況	17
第2 公有財産と借入金	18
1 公有財産等の現在高	18
2 基金の現在高と運用状況	19
【用語の解説(3) 基金】	20
3 特別区債の目的別現在高	21
4 一時借入金の状況	21
第3 平成 28 年度決算の概要	22
1 実質収支	22
2 各会計歳入歳出決算額	23
(1) 一般会計	23
(2) 国民健康保険事業会計	25
(3) 用地会計	25
(4) 介護保険事業会計	26
(5) 後期高齢者医療事業会計	26
(6) 中小企業勤労者福祉事業会計	27

※数値については、表示単位未満を四捨五入し、端数調整しています。

第 1 平成 29 年度上半期財政運営の概要

1 平成 29 年度当初予算編成について

○ 当初予算の基本的な考え方

(1) 区政を取り巻く環境

- ◆ 政府は、平成 29 年度の経済見通しを、雇用・所得環境が引き続き改善し、経済の好循環が進展する中で、民需を中心とした景気回復が見込まれるとして、実質 GDP 成長率を 1.5% 程度、名目 GDP 成長率を 2.5% 程度としています。
- ◆ しかし、英国の EU 離脱問題や米国大統領選挙の結果の根底に通ずる反グローバル리즘などの影響は、日本経済、また首都東京にある区へも及ぶことが確実です。米国新大統領への期待もあり、世界的な景気の上昇を予想する声もありますが、その取組如何では、大幅な下振れに動く可能性も否定できず、景気の行方は依然、先行き不透明な状況にあります。

(2) 時代の先を見据え、10 年ビジョンを加速させる予算

- ◆ 人工知能やIoT*などの技術革新の進展、女性の就労率や生産年齢人口の変化、また、高齢化の進展等による社会保障関係費の伸びなど、近年、時代の変化は速く大きくなっています。
- ◆ このような時代において、必要な行政サービスを安定的・継続的に提供していくためには、常に時代の先を見据え、先手を打って課題にチャレンジしていく姿勢が欠かせません。そこで、そうした思いを込め、10 年先を見据えて策定した基本構想、10 年ビジョンの後半を迎えるにあたり、平成 29 年度予算を「時代の先を見据え、10 年ビジョンを加速させる予算」と名付けました。

※ I o T とは、Internet of Things (モノのインターネット) の略

(3) 予算編成の基本的な考え方

□ 環境の変化を踏まえて改定した実行計画等を着実に進める予算

平成 29 年度は、総合計画 10 年の計画期間後半に突入する重要な年にあたることから、区政を取り巻く環境の変化を踏まえ、長期最適・全体最適の視点で平成 28 年に改定した実行計画並びに協働推進計画及び行財政改革推進計画の取組に要する経費を確実に予算に反映させました。

□ 持続可能な財政運営を図るため、財政の健全性の確保に努めた予算

政府の経済見通しを基に、区民税は一定の増収を見込みましたが、マイナス金利政策や円高傾向による運用環境の悪化といった影響もあり、利子割交付金、配当割交付金などは大幅減を見込んでいます。こうした厳しい財政状況の中でも、更なる保育定員の確保や、老朽施設の改築・改修など、今なすべきことに対しては予算措置を行う一方、必要な経費を精査するとともに、行財政改革推進計画に基づき歳出削減を徹底し、財政の健全性を確保した予算編成を行いました。

□ 5つの視点に意を用いた予算

- ①首都直下地震等に備えた減災・防災対策の推進
- ②将来にわたるにぎわい創出に向けた環境整備と魅力発信
- ③豊かなみどりと持続可能な環境を次世代に継承
- ④超高齢社会の進展を見据えた健康づくりと福祉の充実
- ⑤未来を担う子どもたちのための教育・支援の拡充

時代の先を見据え、10年ビジョンを加速させる予算

首都直下地震等に備えた減災・防災対策の推進

将来にわたるにぎわい創出に向けた環境整備と魅力発信

豊かなみどりと持続可能な環境を次世代に継承

超高齢社会の進展を見据えた健康づくりと福祉の充実

未来を担う子どもたちのための教育・支援の拡充

○ 平成 29 年度上半期の予算規模

一般会計の当初予算は、1,780 億 5,000 万円で、前年度と比べて 60 億 7,600 万円、3.5%の増となり、特別会計を含めた予算総額は、2,973 億 5,273 万 6 千円となりました。

なお、一般会計の繰越明許費繰越額は 16 億 3,861 万 1 千円、事故繰越し繰越額は 979 万 6 千円となっています。

その後、補正予算を編成し、平成 29 年 9 月末現在の予算額は、次のとおりです。

(9月30日現在 単位:千円)

会計区分	当初予算	補正予算 (補正1号)	補正予算 (補正2号)	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	予算総額
一般会計	178,050,000	62,702	14,607	1,638,611	9,796	179,775,716
国民健康保険事業会計	64,747,260	0	0	0	0	64,747,260
用地会計	272,702	0	0	0	0	272,702
介護保険事業会計	41,015,650	0	0	0	0	41,015,650
後期高齢者医療事業会計	13,160,624	0	0	0	0	13,160,624
中小企業勤労者福祉事業会計	106,500	0	0	0	0	106,500
合 計	297,352,736	62,702	14,607	1,638,611	9,796	299,078,452

2 平成 29 年度上半期の補正予算について

○ 補正予算の主な内容

- ◆ 一般会計補正予算（第 1 号）は、工事積算標準単価表の改定による工事費等の増額に伴い、併せて 3 事業の経費 6,270 万 2 千円の増額補正と 3 件の債務負担行為の変更を行ったもので、地方自治法第 179 条第 1 項に基づき区長が専決処分（4 月）しました。

事業別の予算編成状況は次のとおりです。

<一般会計補正第1号>

(単位:千円)

事業名	要求額	予算額	調整の状況
桃井第二小学校の改築	56,855	56,855	要求のとおり
桃井第二小学校学童クラブの整備	3,747	3,747	要求のとおり
阿佐谷南保育園の改築	2,100	2,100	要求のとおり

- ◆ 一般会計補正予算（第 2 号）は、杉並第一小学校等施設整備等方針の決定に伴う関連経費や区立施設再編整備計画に基づく阿佐谷北保育園の移転整備に係る建設工事費、杉並第二小学校学童クラブの整備に係る改修工事費、（仮称）いじめ問題対策委員会設置に係る委員報酬など、12 事業の増額と 4 事業の減額の併せて 16 事業 1,460 万 7 千円の増額補正を行いました。また、2 件の債務負担行為の追加及び 5 件の債務負担行為の変更を行い、第 2 回区議会定例会（6 月）で可決、成立しました。

主な事業別の予算編成状況は次のとおりです。

<一般会計補正第2号>

(単位:千円)			
事業名	要求額	予算額	調整の状況
阿佐ヶ谷駅北東地区まちづくり推進事業 地区整備計画 杉並第一小学校等施設整備等方針の決定に伴い、区と地権者による土地区画整理事業（個人施行）によるまちづくりを推進するため、事業計画等策定委託などに要する経費を計上しました。また、阿佐ヶ谷駅北東地区まちづくり計画等策定及び交通量調査業務委託に係る追加経費を計上しました。	39,995	37,060	委託経費等の精査
阿佐谷北保育園の移転整備 施設再編整備計画に基づき、阿佐谷北保育園を移転整備するため、整備に要する工事費等を計上しました。	214,900	198,940	工事費の精査
杉並第二小学校学童クラブの整備 小学校の運営管理 施設再編整備計画に基づき、成田西学童クラブを杉並第二小学校内に移転し、杉二学童クラブと統合・運営するため、学校諸室及び既存の育成室等の改修に要する工事費等を計上しました。	63,426	59,187	工事費等の精査
杉並区教育委員会の運営 文部科学省が「いじめの重大事態の調査に関するガイドライン」を策定し、公正性・中立性を確保するため、いじめ事案と特別な利害関係を有しない専門家等の構成を図るよう努めるものとされたことに伴い、教育委員会の附属機関として「いじめ問題対策委員会」を設置することとし、その委員報酬に要する経費を計上しました。	125	125	要求のとおり
施設整備基金積立金 今後の区立施設再編整備計画の推進等のため、施設整備基金への積立に要する経費を計上しました。	72,420	72,420	要求のとおり
障害者グループホーム等の整備 国の補助金を活用した、「親なき後」の障害者への住まいの支援に係る、調査・研究に要する経費を計上しました。	2,294	2,294	要求のとおり

これにより、補正後の一般会計の財源は次のとおりです。

歳入(一般会計)

(単位:千円)

款	当初予算額	補正予算 (補正1号)	補正予算 (補正2号)	補正額合計	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	補正後の額
特別区税	62,993,098	62,702	0	62,702	0	0	63,055,800
地方譲与税	720,000	0	0	0	0	0	720,000
利子割交付金	230,000	0	0	0	0	0	230,000
配当割交付金	850,000	0	0	0	0	0	850,000
株式等譲渡所得割交付金	590,000	0	0	0	0	0	590,000
地方消費税交付金	10,910,000	0	0	0	0	0	10,910,000
自動車取得税交付金	330,000	0	0	0	0	0	330,000
地方特例交付金	200,000	0	0	0	0	0	200,000
特別区財政交付金	38,200,000	0	0	0	0	0	38,200,000
交通安全対策特別交付金	60,000	0	0	0	0	0	60,000
分担金及び負担金	3,117,239	0	0	0	0	0	3,117,239
使用料及び手数料	3,723,574	0	0	0	0	0	3,723,574
国庫支出金	26,217,604	0	2,656	2,656	1,138,968	0	27,359,228
都支出金	11,966,997	0	9,996	9,996	165,780	2,400	12,145,173
財産収入	1,268,857	0	0	0	0	0	1,268,857
寄附金	37,110	0	0	0	0	0	37,110
繰入金	7,349,836	0	0	0	0	0	7,349,836
繰越金	2,500,000	0	0	0	333,863	7,396	2,841,259
諸収入	1,727,485	0	1,955	1,955	0	0	1,729,440
特別区債	5,058,200	0	0	0	0	0	5,058,200
合 計	178,050,000	62,702	14,607	77,309	1,638,611	9,796	179,775,716

また、補正後の一般会計の款別歳出内訳は次のとおりです。

歳出(一般会計)

(単位:千円)

款	当初予算額	補正予算 (補正1号)	補正予算 (補正2号)	補正額合計	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	補正後の額
議会費	817,574	0	0	0	0	0	817,574
総務費	5,838,818	0	102,735	102,735	0	0	5,941,553
生活経済費	7,482,535	0	△21,300	△21,300	55,392	0	7,516,627
保健福祉費	89,001,713	5,847	251,474	257,321	1,574,758	4,800	90,838,592
都市整備費	13,084,288	0	30,532	30,532	8,461	0	13,123,281
環境清掃費	6,568,498	0	0	0	0	0	6,568,498
教育費	15,426,783	56,855	△348,834	△291,979	0	4,996	15,139,800
職員費	36,499,918	0	0	0	0	0	36,499,918
公債費	3,029,871	0	0	0	0	0	3,029,871
諸支出金	2	0	0	0	0	0	2
予備費	300,000	0	0	0	0	0	300,000
合 計	178,050,000	62,702	14,607	77,309	1,638,611	9,796	179,775,716

○ 債務負担行為

歳入歳出予算のほか、債務負担行為の補正を行いました。内容は、次のとおりです。

債務負担行為補正(追加)

(単位:千円)

補正	事 項	期 間	限 度 額
第2号	阿佐ヶ谷駅北東地区まちづくり推進事業 (事業計画等策定)	平成31年度まで	21,000
第2号	阿佐谷北保育園の移転整備	平成30年度まで	349,000

債務負担行為補正(変更)

(単位:千円)

補正	事 項	期 間	限 度 額
第1号	阿佐谷南保育園の改築	平成30年度まで	359,000
第1号	桃井第二小学校学童クラブの整備	平成30年度まで	132,000
第1号	桃井第二小学校の改築	平成30年度まで	2,798,000
第2号	阿佐谷地域区民センターの移転整備 (実施設計)	平成30年度まで	0
第2号	産業商工会館の移転整備 (実施設計)	平成30年度まで	0
第2号	杉並第一小学校学童クラブの整備 (実施設計)	平成30年度まで	0
第2号	杉並第一小学校の改築 (実施設計)	平成30年度まで	0
第2号	杉並第一小学校の改築 (仮設校舎賃借)	平成33年度まで	0

用語の解説（1）歳入科目

歳入科目は、収入を性質別に分類したものです。

款	内 容
特別区税	特別区民税、軽自動車税、特別区たばこ税及び入湯税です。区の最も基幹的な財源となっています。
地方譲与税	自動車重量税・地方揮発油税を原資とし、区道の延長及び面積に応じて交付される自動車重量譲与税・地方揮発油譲与税があります。
利子割交付金	利子所得にかかる利子割を原資とし、個人都民税収入決算割合に応じて交付されるものです。
配当割交付金	配当所得にかかる配当割を原資とし、個人都民税収入決算割合に応じて交付されるものです。
株式等譲渡所得割交付金	株式等の譲渡所得にかかる譲渡所得割を原資とし、個人都民税収入決算割合に応じて交付されるものです。
地方消費税交付金	消費税と併せて徴収される地方消費税の1/2を原資として交付されるものです。平成26年4月に地方消費税率が1%から1.7%に引き上げられ、従前の1%分は、これまでどおり人口：従業員数＝1：1で按分し、引き上げ分全額が人口により按分して交付されます。
自動車取得税交付金	自動車取得税を原資とし、区道の延長及び面積に応じて交付されるものです。
地方特例交付金	減収補てん（住宅ローン控除）に対して交付されるものです。
特別区財政交付金	固定資産税、特別区民法法人分及び特別土地保有税を原資とし、都区財政調整制度に基づき、一定割合を交付されるものです。
交通安全対策特別交付金	交通反則金を原資として、道路交通安全施設整備の経費に充てるため、交通事故の発生件数、人口等に応じ交付されるものです。
分担金及び負担金	特定の事業に要する経費に充てるため、一定の利益を受ける者から賦課徴収するものです。
使用料及び手数料	公の施設の利用や役務の提供について徴収するものです。
国庫支出金	特定の事業に充てるため、一定の条件のもとに国から支出されるもので、国庫負担金・国庫補助金・国庫委託金があります。
都支出金	特定の事業に充てるため、一定の条件のもとに都から支出されるもので、都負担金・都補助金・都委託金があります。
財産収入	基金や財産の運用や物品の売払に伴う収入です。
寄附金	区へ無償譲渡された金銭で、用途を特定しない一般寄附金と、用途を指定した指定寄附金があります。
繰入金	基金や他の会計からの繰入金です。
繰越金	前年度から繰り越された金額です。
諸収入	他の歳入科目の区分に該当しないすべての収入です。
特別区債	特定の建設事業等の財源に充てるため起こした区債の収入額です。

用語の解説（２）歳出科目

歳出科目は、支出を目的別に分類したものです。

款	内 容
議 会 費	区議会の活動にかかる経費です。
総 務 費	政策経営や会計事務など区の経営にかかる経費です。
生 活 経 済 費	戸籍・住民基本台帳、徴税、産業振興などにかかる経費です。
保 健 福 祉 費	高齢者・児童福祉及び保健衛生などにかかる経費です。
都 市 整 備 費	道路や公園の維持・整備等にかかる経費です。
環 境 清 掃 費	環境の保全や廃棄物の処理にかかる経費です。
教 育 費	学校教育や社会教育にかかる経費です。
職 員 費	職員の給与にかかる経費です。
公 債 費	区債の元利償還等にかかる経費です。
予 備 費	予算外や予算超過の支出に充てるための経費です。

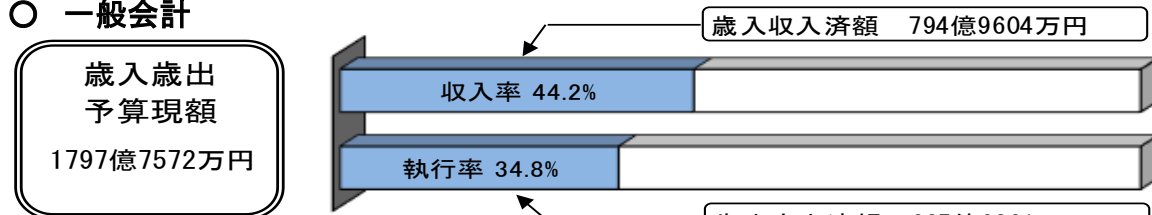
3 平成 29 年度上半期の予算執行状況

平成 29 年 9 月 30 日現在の各会計の収支状況は次のとおりです。

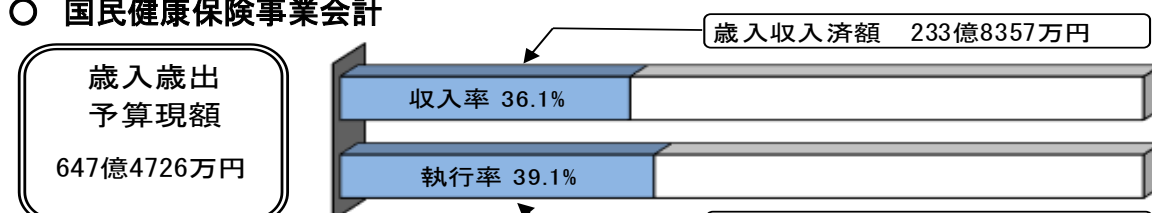
(単位:円)					
会計区分	予算現額	収入済額	収入率	支出済額	執行率
一般会計	179,775,715,670	79,496,036,532	44.2%	62,563,812,073	34.8%
国民健康保険事業会計	64,747,260,000	23,383,571,781	36.1%	25,292,583,267	39.1%
用地会計	272,702,000	0	0.0%	16,748,142	6.1%
介護保険事業会計	41,015,650,000	16,781,608,845	40.9%	15,903,582,079	38.8%
後期高齢者医療事業会計	13,160,624,000	3,144,423,828	23.9%	4,105,105,617	31.2%
中小企業勤労者福祉事業会計	106,500,000	80,568,613	75.7%	23,298,106	21.9%
合 計	299,078,451,670	122,886,209,599	41.1%	107,905,129,284	36.1%

※一般会計は繰越額を含みます。

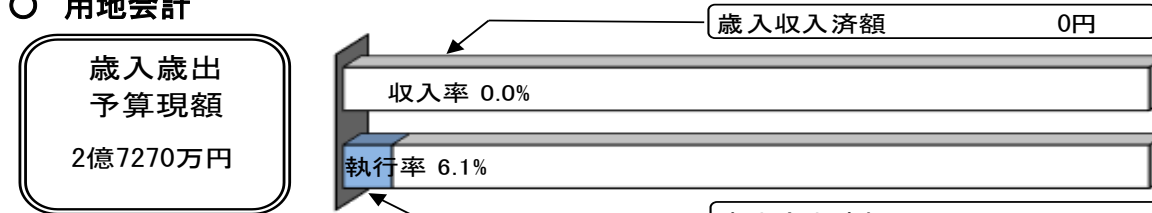
○ 一般会計



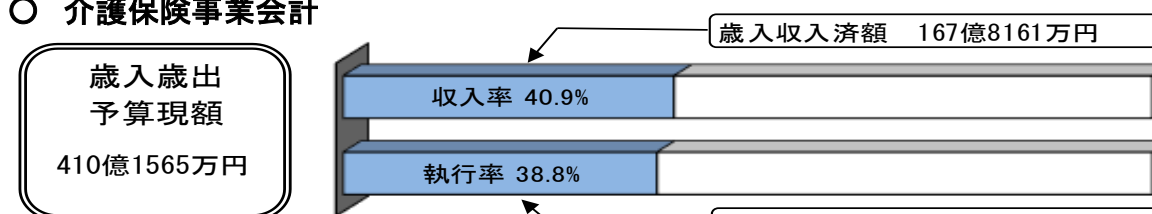
○ 国民健康保険事業会計



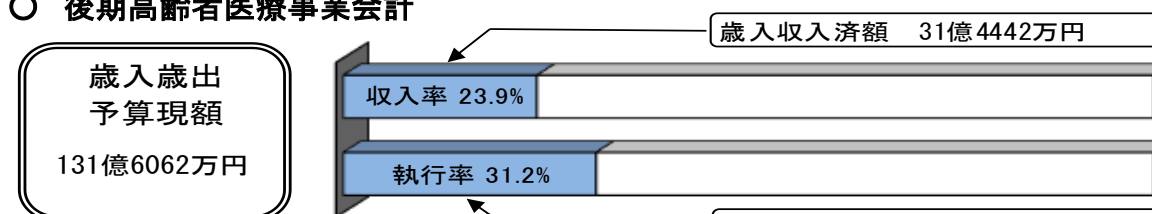
○ 用地会計



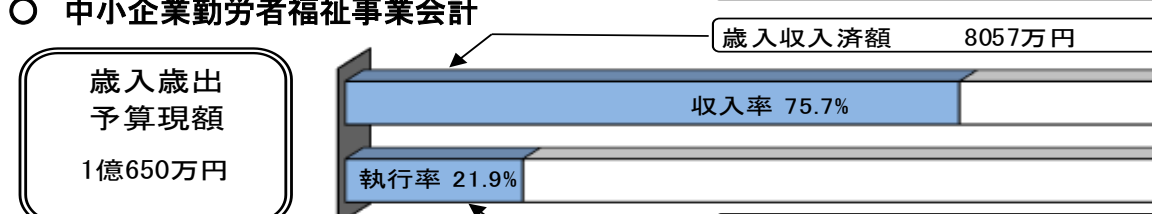
○ 介護保険事業会計



○ 後期高齢者医療事業会計



○ 中小企業勤労者福祉事業会計



(1) 一般会計

歳入

(単位:円)

款	予算現額	収入済額	予算現額と 収入済額の差	収入率
特別区税	63,055,800,000	24,368,696,308	38,687,103,692	38.6%
地方譲与税	720,000,000	214,258,000	505,742,000	29.8%
利子割交付金	230,000,000	96,648,000	133,352,000	42.0%
配当割交付金	850,000,000	265,206,000	584,794,000	31.2%
株式等譲渡所得割交付金	590,000,000	0	590,000,000	0.0%
地方消費税交付金	10,910,000,000	6,384,483,000	4,525,517,000	58.5%
自動車取得税交付金	330,000,000	124,260,000	205,740,000	37.7%
地方特例交付金	200,000,000	199,820,000	180,000	99.9%
特別区財政交付金	38,200,000,000	16,991,962,000	21,208,038,000	44.5%
交通安全対策特別交付金	60,000,000	28,967,000	31,033,000	48.3%
分担金及び負担金	3,117,239,000	1,317,675,460	1,799,563,540	42.3%
使用料及び手数料	3,723,574,000	2,365,681,233	1,357,892,767	63.5%
国庫支出金	26,220,260,000	10,959,841,316	15,260,418,684	41.8%
都支出金	11,976,993,000	2,619,319,728	9,357,673,272	21.9%
財産収入	1,268,857,000	116,138,008	1,152,718,992	9.2%
寄附金	37,110,000	60,462,526	△ 23,352,526	162.9%
繰入金	7,349,836,000	4,600,000,000	2,749,836,000	62.6%
繰越金	2,500,000,000	6,925,334,837	△ 4,425,334,837	277.0%
諸収入	1,729,440,000	554,765,036	1,174,674,964	32.1%
特別区債	5,058,200,000	0	5,058,200,000	0.0%
計	178,127,309,000	78,193,518,452	99,933,790,548	43.9%
国庫支出金(繰越分)	1,138,967,590	961,259,000	177,708,590	84.4%
都支出金(繰越分)	168,180,000	0	168,180,000	0.0%
繰越金(繰越分)	341,259,080	341,259,080	0	100.0%
繰越額計	1,648,406,670	1,302,518,080	345,888,590	79.0%
合計	179,775,715,670	79,496,036,532	100,279,679,138	44.2%

△は歳入超過

このうち、特別区税の収入状況の内訳は次のようになっています。

(単位:円)

特別区税内訳	予算現額	収入済額	予算現額と 収入済額の差	収入率
特別区民税	60,017,810,000	23,021,009,565	36,996,800,435	38.4%
軽自動車税	170,685,000	168,562,460	2,122,540	98.8%
特別区たばこ税	2,851,401,000	1,172,751,683	1,678,649,317	41.1%
入湯税	15,904,000	6,372,600	9,531,400	40.1%
合計	63,055,800,000	24,368,696,308	38,687,103,692	38.6%

歳出

(単位:円)

款	予算現額	支出済額	差引残額	執行率
議会費	817,574,000	404,159,188	413,414,812	49.4%
総務費	5,941,553,000	1,592,164,352	4,349,388,648	26.8%
生活経済費	7,478,235,000	2,542,392,564	4,935,842,436	34.0%
保健福祉費	89,259,034,000	29,715,782,080	59,543,251,920	33.3%
都市整備費	13,114,820,000	2,508,121,008	10,606,698,992	19.1%
環境清掃費	6,568,498,000	2,813,805,081	3,754,692,919	42.8%
教育費	15,134,804,000	5,265,928,745	9,868,875,255	34.8%
職員費	36,499,918,000	16,107,611,449	20,392,306,551	44.1%
公債費	3,029,871,000	741,910,408	2,287,960,592	24.5%
諸支出金	2,000	0	2,000	0.0%
予備費	283,000,000	0	283,000,000	充当率5.7%
計	178,127,309,000	61,691,874,875	116,435,434,125	34.6%
生活経済費(繰越分)	55,391,752	27,826,450	27,565,302	50.2%
保健福祉費(繰越分)	1,579,557,838	844,110,748	735,447,090	53.4%
都市整備費(繰越分)	8,461,000	0	8,461,000	0.0%
教育費(繰越分)	4,996,080	0	4,996,080	0.0%
繰越額計	1,648,406,670	871,937,198	776,469,472	52.9%
合計	179,775,715,670	62,563,812,073	117,211,903,597	34.8%

一般会計

一般会計は、行政サービスの執行に要する収支を総合的に経理するもので、区民税を主たる財源として、区の基本的な活動に必要なあらゆる経費を計上した区の根幹となる会計です。

(2) 国民健康保険事業会計

歳入

(単位:円)

款	予算現額	収入済額	予算現額と 収入済額の差	収入率
国民健康保険料	17,402,762,000	6,516,908,661	10,885,853,339	37.4%
一部負担金	2,000	0	2,000	0.0%
使用料及び手数料	72,000	69,300	2,700	96.3%
国庫支出金	12,034,436,000	4,898,226,000	7,136,210,000	40.7%
療養給付費等交付金	1,185,461,000	263,510,000	921,951,000	22.2%
前期高齢者交付金	9,200,838,000	3,840,705,195	5,360,132,805	41.7%
都支出金	3,176,085,000	277,574,000	2,898,511,000	8.7%
共同事業交付金	15,710,590,000	6,124,031,167	9,586,558,833	39.0%
繰入金	5,763,844,000	0	5,763,844,000	0.0%
繰越金	220,001,000	1,422,340,078	△ 1,202,339,078	646.5%
諸収入	53,169,000	40,207,380	12,961,620	75.6%
合 計	64,747,260,000	23,383,571,781	41,363,688,219	36.1%

△は歳入超過

歳出

(単位:円)

款	予算現額	支出済額	差引残額	執行率
総務費	1,230,726,000	450,154,599	780,571,401	36.6%
保険給付費	35,395,505,000	14,168,148,749	21,227,356,251	40.0%
老人保健拠出金	282,000	140,269	141,731	49.7%
前期高齢者納付金	26,478,000	11,147,562	15,330,438	42.1%
後期高齢者支援金	7,522,448,000	3,015,521,923	4,506,926,077	40.1%
介護納付金	3,151,964,000	1,301,388,606	1,850,575,394	41.3%
共同事業拠出金	16,233,333,000	6,214,905,682	10,018,427,318	38.3%
保健事業費	748,258,000	58,614,998	689,643,002	7.8%
諸支出金	138,266,000	72,560,879	65,705,121	52.5%
予備費	300,000,000	0	300,000,000	充当なし
合 計	64,747,260,000	25,292,583,267	39,454,676,733	39.1%

国民健康保険事業会計

国民健康保険事業会計は、区民の医療保険制度の根幹をなすものとして、療養給付など国民健康保険の事業運営に要する経費の収支を経理している会計です。

(3) 用地会計

歳入

(単位:円)

款	予算現額	収入済額	予算現額と 収入済額の差	収入率
繰入金	30,702,000	0	30,702,000	0.0%
特別区債	242,000,000	0	242,000,000	0.0%
合 計	272,702,000	0	272,702,000	0.0%

△は歳入超過

歳出

(単位:円)

款	予算現額	支出済額	差引残額	執行率
用地費	242,700,000	0	242,700,000	0.0%
公債費	30,002,000	16,748,142	13,253,858	55.8%
合 計	272,702,000	16,748,142	255,953,858	6.1%

用地会計

用地会計は、用地取得に関する経理を明確にすることを目的に、事業用地の取得に要する経費の収支を経理している会計です。

(4) 介護保険事業会計

歳入

(単位:円)

款	予算現額	収入済額	予算現額と 収入済額の差	収入率
介護保険料	8,384,741,000	4,275,984,895	4,108,756,105	51.0%
使用料及び手数料	1,000	1,800	△ 800	180.0%
国庫支出金	8,742,788,000	4,182,775,000	4,560,013,000	47.8%
支払基金交付金	10,942,640,000	4,438,309,000	6,504,331,000	40.6%
都支出金	5,874,800,000	2,285,300,000	3,589,500,000	38.9%
財産収入	1,862,000	0	1,862,000	0.0%
寄附金	1,000	0	1,000	0.0%
繰入金	7,029,547,000	0	7,029,547,000	0.0%
繰越金	12,002,000	1,596,741,266	△ 1,584,739,266	13304.0%
諸収入	27,268,000	2,496,884	24,771,116	9.2%
合 計	41,015,650,000	16,781,608,845	24,234,041,155	40.9%

△は歳入超過

歳出

(単位:円)

款	予算現額	支出済額	差引残額	執行率
総務費	562,754,000	163,318,425	399,435,575	29.0%
保険給付費	37,214,424,000	14,605,121,701	22,609,302,299	39.2%
基金積立金	85,299,000	0	85,299,000	0.0%
地域支援事業	2,941,168,000	1,063,967,088	1,877,200,912	36.2%
諸支出金	74,306,000	71,174,865	3,131,135	95.8%
予備費	137,699,000	0	137,699,000	充当率31.2%
合 計	41,015,650,000	15,903,582,079	25,112,067,921	38.8%

介護保険事業会計

介護保険事業会計は、高齢者の介護を目的に要介護者への給付など介護保険の事業運営に要する経費の収支を経理している会計です。

(5) 後期高齢者医療事業会計

歳入

(単位:円)

款	予算現額	収入済額	予算現額と 収入済額の差	収入率
後期高齢者医療保険料	7,207,170,000	2,729,109,000	4,478,061,000	37.9%
使用料及び手数料	2,000	8,400	△ 6,400	420.0%
繰入金	5,585,265,000	0	5,585,265,000	0.0%
繰越金	15,000,000	302,168,928	△ 287,168,928	2014.5%
諸収入	353,187,000	113,137,500	240,049,500	32.0%
合 計	13,160,624,000	3,144,423,828	10,016,200,172	23.9%

△は歳入超過

歳出

(単位:円)

款	予算現額	支出済額	差引残額	執行率
総務費	160,907,000	19,333,333	141,573,667	12.0%
保険給付費	199,500,000	91,840,000	107,660,000	46.0%
広域連合納付金	12,233,599,000	3,947,446,383	8,286,152,617	32.3%
保健事業費	451,613,000	34,142,601	417,470,399	7.6%
諸支出金	15,005,000	12,343,300	2,661,700	82.3%
予備費	100,000,000	0	100,000,000	充当なし
合 計	13,160,624,000	4,105,105,617	9,055,518,383	31.2%

後期高齢者医療事業会計

後期高齢者医療事業会計は、平成20年度から開始された新たな高齢者医療制度により、75歳以上の後期高齢者(65歳以上の障害認定による対象者を含む)を対象とした、独立した医療制度の事業運営に要する経費の収支を経理している会計です。

(6) 中小企業勤労者福祉事業会計

歳入

(単位:円)

款	予算現額	収入済額	予算現額と 収入済額の差	収入率
参加費	19,200,000	9,289,400	9,910,600	48.4%
負担金	18,514,000	7,047,220	11,466,780	38.1%
繰入金	12,079,000	0	12,079,000	0.0%
繰越金	54,139,000	64,200,593	△ 10,061,593	118.6%
諸収入	2,568,000	31,400	2,536,600	1.2%
合 計	106,500,000	80,568,613	25,931,387	75.7%

△は歳入超過

歳出

(単位:円)

款	予算現額	支出済額	差引残額	執行率
総務費	73,720,000	23,298,106	50,421,894	31.6%
予備費	32,780,000	0	32,780,000	充当なし
合 計	106,500,000	23,298,106	83,201,894	21.9%

中小企業勤労者福祉事業会計

中小企業勤労者福祉事業会計は、中小企業で働く労働者の福祉の増進を図り、もって中小企業の振興に寄与することを目的とした勤労者福祉事業について、その運営に要する経費の収支を経理している会計です。

4 区民税の負担状況

区民の区民税負担額は次のとおりです。

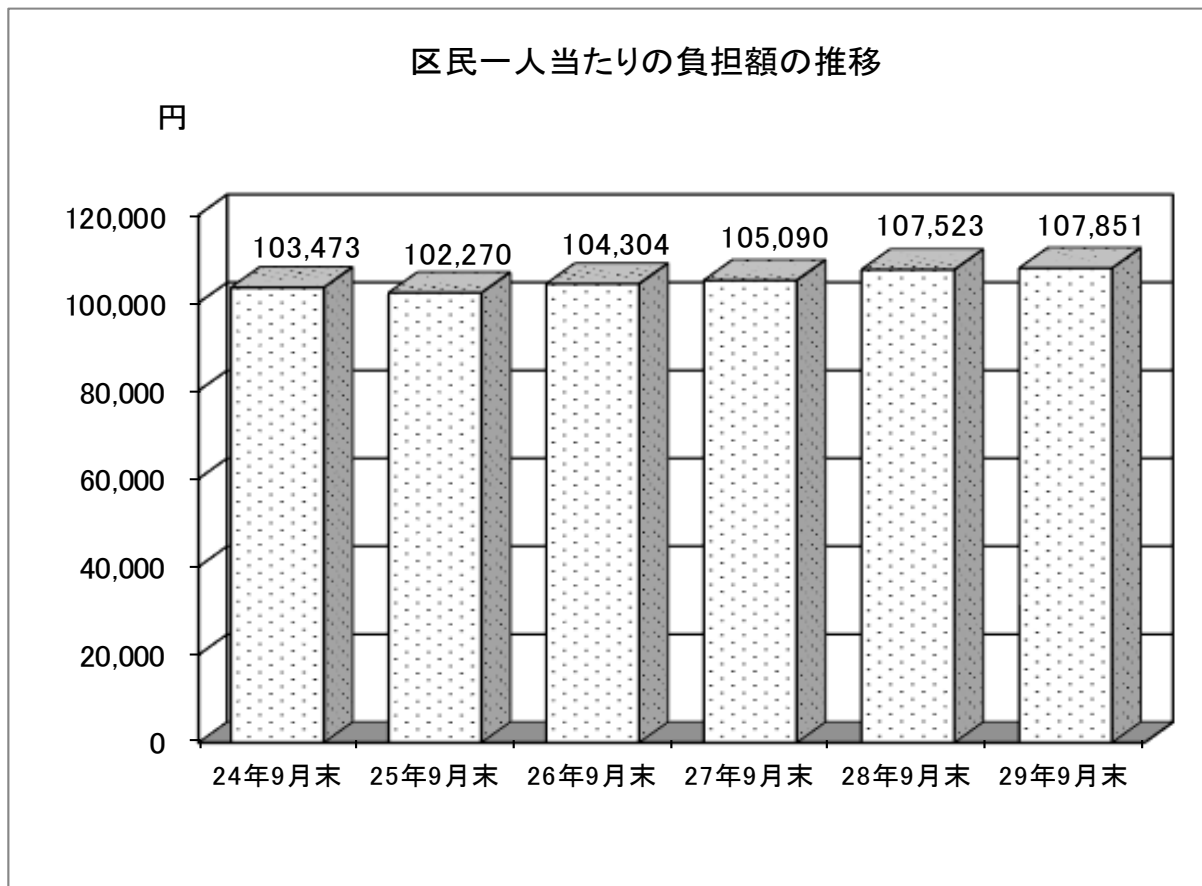
(単位:円)

区 分	現年度分調定額	賦課期日時点世帯数(人口)	1世帯当たり負担額	1人当たり負担額
平成29年9月末現在	60,283,537,315	313,376 (558,950)	192,368	107,851
平成28年9月末現在	59,491,428,501	309,147 (553,288)	192,437	107,523
増 減	792,108,814	4,229 (5,662)	△ 69	328

また、単位あたりの負担額の推移は次のとおりです。

(単位:円)

	24年9月末	25年9月末	26年9月末	27年9月末	28年9月末	29年9月末
1世帯当たり	185,214	184,268	187,826	188,719	192,437	192,368
1人当たり	103,473	102,270	104,304	105,090	107,523	107,851



第2 公有財産と借入金

1 公有財産等の現在高

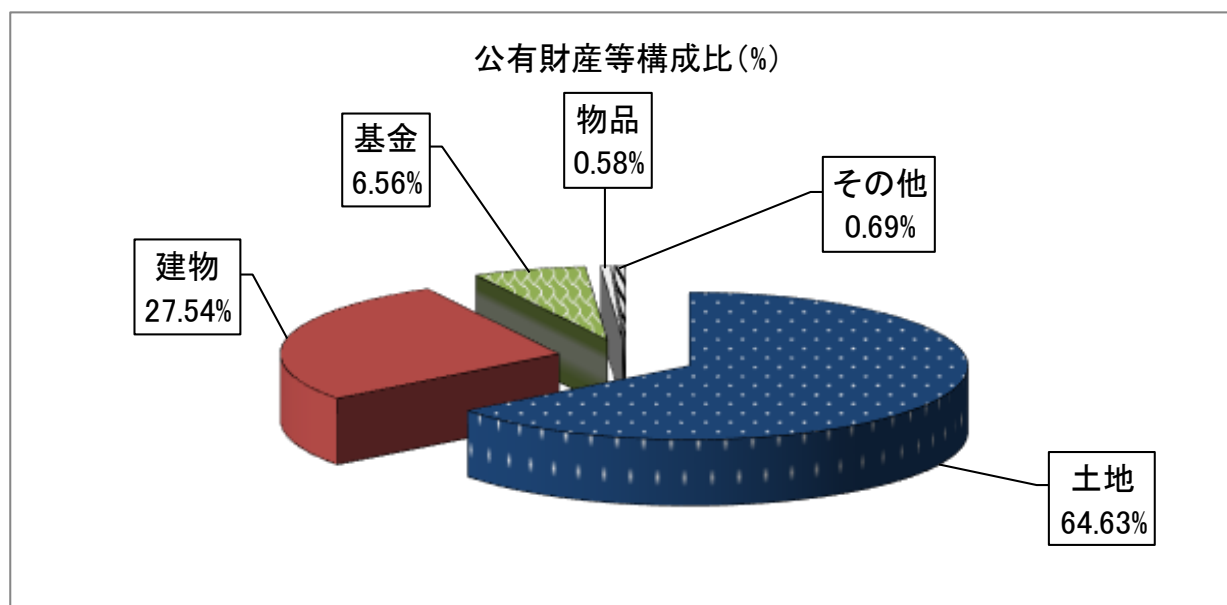
公有財産

・・・ 公有財産とは、土地、建物のほか工作物、地上権、株券、出資による権利などの財産をいいます。

平成29年9月30日現在、区が保有している公有財産等は、次のとおりです。

区分	金額(円)	構成比	摘要
土地	433,899,682,800	64.63%	1,906,023.77㎡
建物	184,882,999,800	27.54%	839,084.99㎡
基金	44,045,797,082	6.56%	11基金
物品	3,877,127,918	0.58%	1,307点
工作物	3,395,366,700	0.50%	貯水槽、時計塔等
出資金	1,056,966,392	0.15%	9団体
立木	190,400,300	0.03%	樹木等
有価証券	45,000,000	0.01%	(株)ジェイコム東京(株券)等
地役権	240,000	0.00%	旧富士学園引水地役権
合計	671,393,580,992	100.00%	

※ 物品は取得価格100万円以上の備品を記載。上記のほか、無体財産権があります。



2 基金の現在高と運用状況

基金

・・・財産の維持、資金の積立、又は定額資金の運用のために条例で設置されるものです（地方自治法 241 条）。

平成 29 年 9 月 30 日現在の基金の現在高は、次のとおりです。

(単位:円)

積立基金	金額	運用基金	金額
施設整備基金	5,124,900,464	高額療養費等資金貸付基金	10,000,000
財政調整基金	31,753,824,752	公共料金支払基金	650,000,000
減債基金	1,318,372,742		
社会福祉基金	578,165,295		
区営住宅整備基金	2,225,583,275		
NPO支援基金	10,450,705		
みどりの基金	8,009,018		
介護保険給付費準備基金	2,270,092,072		
次世代育成基金	96,398,759		
合計	43,385,797,082	合計	660,000,000

※ 運用基金の金額は上限額です。

また、積立基金の運用状況は、次のとおりです。

(単位:円)

年 度	現在高 (9月30日現在)	運用内訳		運用利子額	平均利回り
		預金	債券等		
平成29年度	43,385,797,082	19,176,190,701	24,209,606,381	15,477,844	0.070%

※預金とは普通預金や定期預金などをいい、債券等とは国債や地方債などをいいます。

積立基金は、「杉並区資金管理方針」に基づき、安全性を最優先に、より効率的な運用を目指しています。

用語の解説（3）基金

積立基金の目的や性格は次のとおりです。

名 称	目 的
施設整備基金	福祉施設、教育施設、土木施設その他公共用又は公用に供する施設の建設及び改修その他の整備資金に充てるものです。
財政調整基金	年度間の財源調整を行うことにより、区財政の健全な運営を図ることを目的とし、用途を限定せず活用できます。
減債基金	区債の償還に必要な財源を確保することにより、区財政の健全な運営を図ることを目的としています。
社会福祉基金	社会福祉を増進する事業に充てるものです。
区営住宅整備基金	区営住宅の大規模修繕その他の整備に要する資金に充てるものです。
NPO支援基金	NPO活動に必要な資金を助成し、NPOの活動を推進するためのものです。
みどりの基金	みどりの保全及び緑化の推進を図るための事業に要する経費の財源に充てるものです。
介護保険給付費準備基金	介護保険事業の計画期間における財政の均衡を保つためのものです。
次世代育成基金	次代を担う子ども・青少年の国内外の交流、スポーツ、文化・芸術等の事業への参加を支援することにより、その健やかな成長を図ることを目的としています。

また、運用基金の目的や性格は次のとおりです。

名 称	目 的
高額療養費等資金貸付基金	国民健康保険の高額療養費・出産育児一時金の支給対象となる療養・出産に要する費用及び介護保険の高額介護サービス費等の支給対象となる介護サービスを受けた場合の資金貸付を行うための基金です。平成25年度に、国民健康保険高額療養費資金及び出産費資金貸付基金と介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金を統合して設置されました。
公共料金支払基金	区の公共料金（電気、ガス、水道等）の支払事務を円滑かつ効率的に行うために設置された運用基金です。

3 特別区債の目的別現在高

特別区債

- ・・・ 学校、保育園、道路・公園等の建設事業などの財源に充てるための債務で、世代間の負担の均衡及び財政収入の年度間調整を図るために限定的に発行しているものです。

特別区債残高(平成29年9月30日現在)

(単位:千円)

区分・借入先	財務省	郵貯・簡保 管理機構	地方公共団体 金融機構	市中銀行	東京都区市町 村振興協会	その他	合計
総務債	278,000	0	0	117,000	0	0	395,000
生活経済債	280,516	0	0	201,000	232,000	0	713,516
保健福祉債	253,594	76,099	2,245,691	1,293,000	0	12,800	3,881,184
都市整備債	6,170,702	29,145	0	2,397,000	0	0	8,596,847
教育債	8,278,026	0	334,000	374,000	709,853	0	9,695,879
公共用地先行取得等事業債	0	0	0	4,044,000	0	0	4,044,000
合計	15,260,838	105,244	2,579,691	8,426,000	941,853	12,800	27,326,426

4 一時借入金の状況

一時借入金

- ・・・ 一時的な資金繰りを目的とした借入金であり、予定した収入が予定した時期に確保できない場合などに借り入れられます。一時借入金の最高額は、予算で定めなければならず、償還は、その会計年度の歳入をもって行わなければなりません(地方自治法第235条の3)。

一時借入金(平成29年9月30日現在)

(単位:千円)

区 分	借入金最高額	借入実績
一般会計	5,000,000	0
国民健康保険事業会計	1,600,000	0
用地会計	0	0
介護保険事業会計	1,500,000	0
後期高齢者医療事業会計	0	0
中小企業勤労者福祉事業会計	0	0
合計	8,100,000	0

第3 平成28年度決算の概要

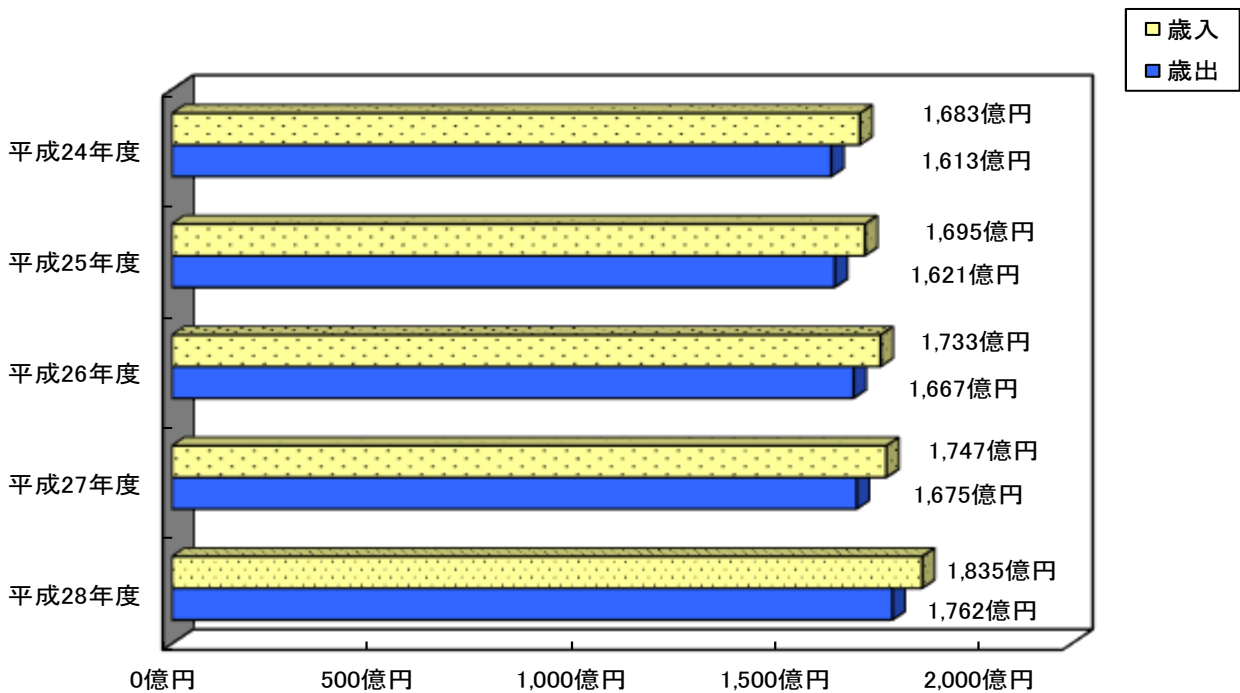
平成28年度の各会計決算は、平成29年9月開催の第3回区議会定例会において認定されました。

1 実質収支

(単位:円)

	一般会計	国民健康保険 事業会計	用地会計	介護保険事業会計	後期高齢者医療 事業会計	中小企業勤労者 福祉事業会計	計
歳入決算額	183,483,295,707	62,402,866,615	4,044,018,660	39,040,204,659	13,401,375,220	121,796,636	302,493,557,497
歳出決算額	176,216,701,790	60,980,526,537	4,044,018,660	37,443,463,393	13,099,206,292	57,596,043	291,841,512,715
歳入歳出差引額	7,266,593,917	1,422,340,078	0	1,596,741,266	302,168,928	64,200,593	10,652,044,782
繰越明許費繰越額	333,863,000	0	0	0	0	0	333,863,000
事故繰越し繰越額	7,396,080	0	0	0	0	0	7,396,080
実質収支額	6,925,334,837	1,422,340,078	0	1,596,741,266	302,168,928	64,200,593	10,310,785,702

【一般会計歳入・歳出決算規模の推移】



2 各会計歳入歳出決算額

各会計の歳入歳出決算の款別収支内訳は次のとおりです。

(1) 一般会計

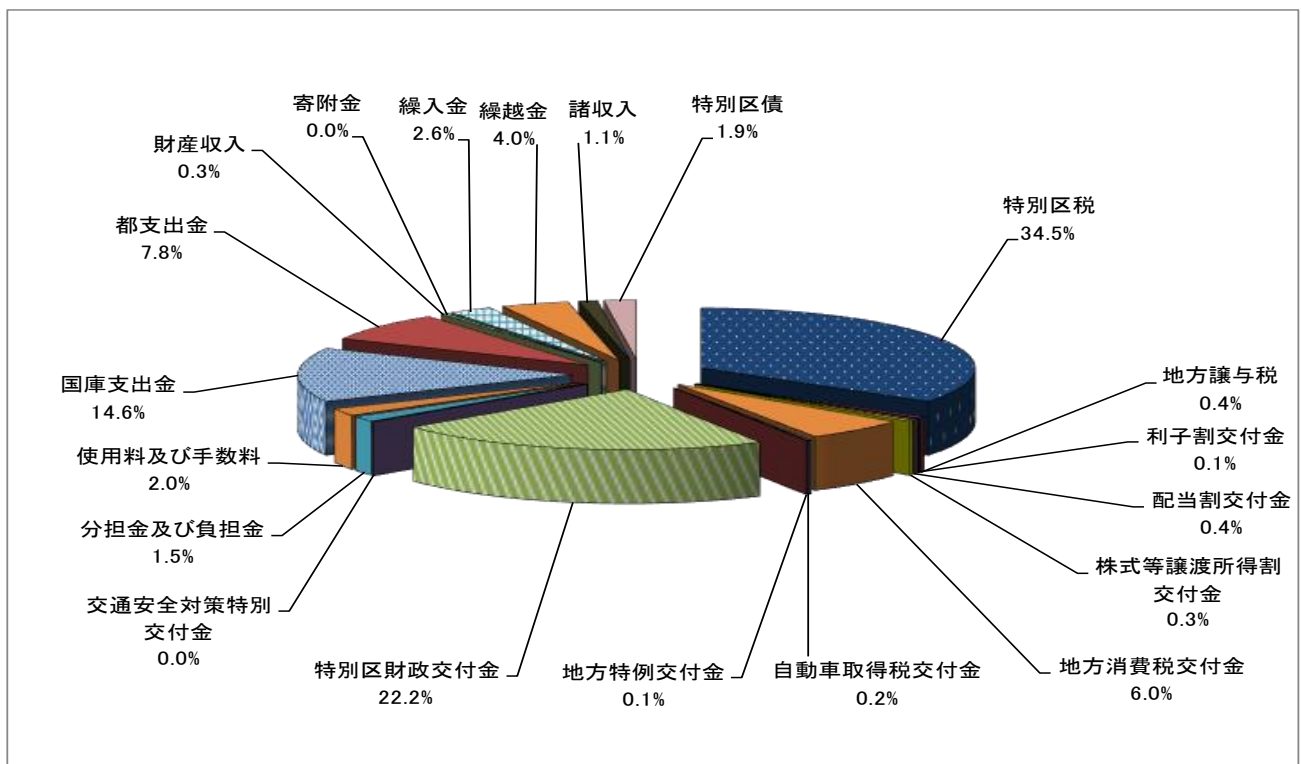
歳入

(単位:千円)

款	予算現額	収入済額	収入率	対27年度増減額	同増減率
特別区税	63,108,383	63,341,296	100.4%	1,677,223	102.7%
地方譲与税	690,000	739,562	107.2%	16,093	102.2%
利子割交付金	240,000	239,546	99.8%	△ 634,269	27.4%
配当割交付金	990,000	781,193	78.9%	△ 268,112	74.4%
株式等譲渡所得割交付金	1,010,000	453,113	44.9%	△ 579,604	43.9%
地方消費税交付金	10,880,000	11,001,735	101.1%	△ 1,254,551	89.8%
自動車取得税交付金	340,000	334,996	98.5%	11,127	103.4%
地方特例交付金	185,080	185,080	100.0%	10,898	106.3%
特別区財政交付金	40,150,000	40,683,156	101.3%	28,853	100.1%
交通安全対策特別交付金	60,000	56,338	93.9%	△ 2,808	95.3%
分担金及び負担金	2,679,238	2,762,237	103.1%	208,685	108.2%
使用料及び手数料	3,740,303	3,688,442	98.6%	84,085	102.3%
国庫支出金	28,327,271	26,828,474	94.7%	1,774,282	107.1%
都支出金	13,701,313	14,216,097	103.8%	2,887,201	125.5%
財産収入	539,039	568,268	105.4%	312,338	222.0%
寄附金	28,416	25,130	88.4%	△ 36,091	41.0%
繰入金	4,717,569	4,751,001	100.7%	1,370,723	140.6%
繰越金	7,258,366	7,258,367	100.0%	654,339	109.9%
諸収入	1,806,893	2,000,265	110.7%	216,183	112.1%
特別区債	3,734,200	3,569,000	95.6%	2,281,000	277.1%
歳入合計	184,186,071	183,483,296	99.6%	8,757,595	105.0%

※ 対27年度は収入済額との対比

歳入決算額構成比



このうち、特別区税の内訳は次のとおりです。

(単位:千円)

款・項	予算現額	収入済額	収入率	対27年度増減額	同前年度比
特別区税	63,108,383	63,341,296	100.4%	1,677,223	102.7%
1 特別区民税	59,912,132	60,256,433	100.6%	1,733,991	103.0%
2 軽自動車税	179,078	173,130	96.7%	39,432	129.5%
3 特別区たばこ税	3,002,993	2,896,573	96.5%	△ 98,042	96.7%
4 入湯税	14,180	15,160	106.9%	1,842	113.8%

※ 対27年度は収入済額との対比

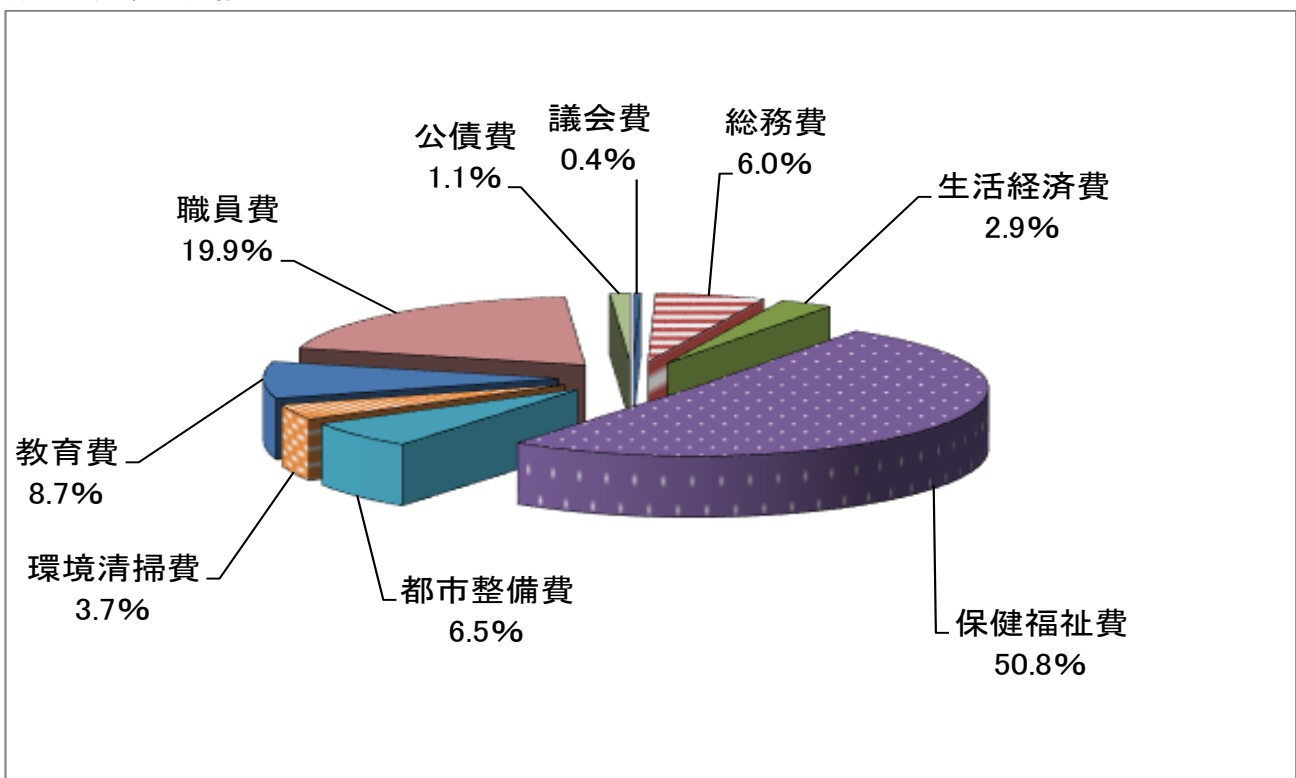
歳出

(単位:千円)

款	予算現額	支出済額	執行率	対27年度増減額	同増減率
議会費	813,597	783,367	96.3%	△ 59,533	92.9%
総務費	10,902,666	10,528,363	96.6%	△ 446,488	95.9%
生活経済費	5,648,297	5,160,994	91.4%	△ 542,408	90.5%
保健福祉費	94,006,082	89,477,225	95.2%	8,011,010	109.8%
都市整備費	12,124,269	11,463,576	94.6%	1,065,686	110.2%
環境清掃費	6,680,264	6,526,161	97.7%	△ 37,087	99.4%
教育費	16,225,575	15,301,875	94.3%	1,471,017	110.6%
職員費	35,684,692	35,116,597	98.4%	138,916	100.4%
公債費	1,858,841	1,858,544	100.0%	△ 851,746	68.6%
諸支出金	2	0	0.0%	0	—
予備費	241,786	0	充当率19.4%	0	—
歳出合計	184,186,071	176,216,702	95.7%	8,749,367	105.2%

※ 対27年度は支出済額との対比

歳出決算額構成比



(2) 国民健康保険事業会計

歳入

(単位:千円)

款	予算現額	収入済額	収入率	対27年度増減額	同増減率
国民健康保険料	15,998,958	15,469,916	96.7%	59,954	100.4%
一部負担金	2	0	0.0%	0	—
使用料及び手数料	72	89	123.6%	△ 24	78.8%
国庫支出金	11,643,101	11,091,362	95.3%	△ 695,563	94.1%
療養給付費等交付金	759,334	705,475	92.9%	△ 114,110	86.1%
前期高齢者交付金	8,969,059	8,969,060	100.0%	550,679	106.5%
都支出金	3,182,674	3,532,931	111.0%	41,673	101.2%
共同事業交付金	14,982,097	14,787,778	98.7%	△ 123,832	99.2%
繰入金	7,397,257	6,967,257	94.2%	△ 1,046,010	86.9%
繰越金	808,796	808,796	100.0%	107,283	115.3%
諸収入	52,588	70,203	133.5%	18,883	136.8%
歳入合計	63,793,938	62,402,867	97.8%	△ 1,201,067	98.1%

※ 対27年度は収入済額との対比

歳出

(単位:千円)

款	予算現額	支出済額	執行率	対27年度増減額	同増減率
総務費	1,179,238	1,098,022	93.1%	99,982	110.0%
保険給付費	34,876,825	32,982,875	94.6%	△ 1,233,057	96.4%
老人保健拠出金	282	220	78.0%	△ 60	78.6%
前期高齢者納付金	8,995	5,466	60.8%	△ 263	95.4%
後期高齢者支援金	7,496,902	7,495,845	100.0%	△ 649,198	92.0%
介護納付金	3,097,659	3,097,659	100.0%	△ 88,496	97.2%
共同事業拠出金	15,789,825	15,307,278	96.9%	97,630	100.6%
保健事業費	646,489	599,513	92.7%	△ 7,902	98.7%
諸支出金	425,898	393,649	92.4%	△ 33,247	92.2%
予備費	271,825	0	充当率9.4%	0	—
歳出合計	63,793,938	60,980,527	95.6%	△ 1,814,611	97.1%

※ 対27年度は支出済額との対比

(3) 用地会計

歳入

(単位:千円)

款	予算現額	収入済額	収入率	対27年度増減額	同増減率
繰入金	19	19	100.0%	19	
特別区債	4,044,000	4,044,000	100.0%	4,044,000	皆増
歳入合計	4,044,019	4,044,019	100.0%	4,044,019	

※ 対27年度は収入済額との対比

歳出

(単位:千円)

款	予算現額	支出済額	執行率	対27年度増減額	同増減率
用地費	4,044,019	4,044,019	100.0%	4,044,019	皆増
歳出合計	4,044,019	4,044,019	100.0%	4,044,019	

※ 対27年度は支出済額との対比

(4) 介護保険事業会計

歳入

(単位:千円)

款	予算現額	収入済額	収入率	対27年度増減額	同増減率
介護保険料	8,399,451	8,573,625	102.1%	143,916	101.7%
使用料及び手数料	1	7	700.0%	4	233.3%
国庫支出金	8,316,119	8,143,853	97.9%	167,699	102.1%
支払基金交付金	10,319,701	9,791,386	94.9%	197,640	102.1%
都支出金	5,574,818	5,318,754	95.4%	54,326	101.0%
財産収入	2,141	4,116	192.2%	1,540	159.8%
寄附金	1	0	0.0%	0	—
繰入金	6,230,660	6,231,405	100.0%	536,713	109.4%
繰越金	952,553	952,553	100.0%	△ 360,300	72.6%
諸収入	28,005	24,505	87.5%	1,973	108.8%
歳入合計	39,823,450	39,040,204	98.0%	743,511	101.9%

※ 対27年度は収入済額との対比

歳出

(単位:千円)

款	予算現額	支出済額	執行率	対27年度増減額	同増減率
総務費	608,264	525,111	86.3%	△ 54,370	90.6%
保険給付費	36,024,957	34,023,381	94.4%	△ 20,812	99.9%
基金積立金	332,444	332,444	100.0%	△ 605,431	35.4%
地域支援事業	1,906,090	1,787,155	93.8%	560,398	145.7%
諸支出金	775,430	775,372	100.0%	219,539	139.5%
予備費	176,265	0	充当率11.9%	0	—
歳出合計	39,823,450	37,443,463	94.0%	99,324	100.3%

※ 対27年度は支出済額との対比

(5) 後期高齢者医療事業会計

歳入

(単位:千円)

款	予算現額	収入済額	収入率	対27年度増減額	同増減率
後期高齢者医療保険料	7,001,982	7,118,493	101.7%	252,094	103.7%
使用料及び手数料	2	14	700.0%	1	107.7%
繰入金	5,395,314	5,383,547	99.8%	14,953	100.3%
繰越金	513,859	513,860	100.0%	217,034	173.1%
諸収入	355,272	378,234	106.5%	19,780	105.5%
国庫支出金	0	7,227	—	△ 1,773	80.3%
歳入合計	13,266,429	13,401,375	101.0%	502,089	103.9%

※ 対27年度は収入済額との対比

歳出

(単位:千円)

款	予算現額	支出済額	執行率	対27年度増減額	同増減率
総務費	103,097	97,073	94.2%	△ 24,043	80.1%
保険給付費	210,000	195,580	93.1%	2,800	101.5%
広域連合納付金	11,910,591	11,879,851	99.7%	527,340	104.6%
保健事業費	445,212	429,750	96.5%	6,808	101.6%
諸支出金	497,529	496,952	99.9%	200,875	167.8%
予備費	100,000	0	充当なし	0	—
歳出合計	13,266,429	13,099,206	98.7%	713,780	105.8%

※ 対27年度は支出済額との対比

(6) 中小企業勤労者福祉事業会計

歳入

(単位:千円)

款	予算現額	収入済額	収入率	対27年度増減額	同増減率
参加費	19,800	18,919	95.6%	△ 230	98.8%
負担金	19,506	15,645	80.2%	△ 35	99.8%
繰入金	13,305	11,780	88.5%	△ 608	95.1%
繰越金	75,108	75,109	100.0%	△ 9,885	88.4%
諸収入	210	344	163.8%	△ 78	81.5%
歳入合計	127,929	121,797	95.2%	△ 10,836	91.8%

※ 対27年度は収入済額との対比

歳出

(単位:千円)

款	予算現額	支出済額	執行率	対27年度増減額	同増減率
総務費	73,790	57,596	78.1%	72	100.1%
予備費	54,139	0	充当なし	0	—
歳出合計	127,929	57,596	45.0%	72	100.1%

※ 対27年度は支出済額との対比

平成29年度上半期における杉並区の財政運営の状況
と平成28年度決算の状況は以上のとおりです。

区は、これからも引き続き財政の健全化と施策の充実に努めてまいります。

皆様のご理解とご協力をお願いいたします。

財政のあらまし

(平成29年度上半期)

平成29年11月発行

登録印刷物番号

29-0070



杉並区役所

政策経営部財政課

〒166-8570 杉並区阿佐谷南 1-15-1

TEL 03-3312-2111 (代表)

この冊子は再生紙を使用しています。

支えあい共につくる

安全で活力ある

みどりの住宅都市

杉並